

# 小さな自治で 地域の経済をどう回すのか？

**愛媛大学社会共創学部**

**地域資源マネジメント学科 農山漁村マネジメントコース**

**笠松 浩樹**

# 1. 小さな自治とは？

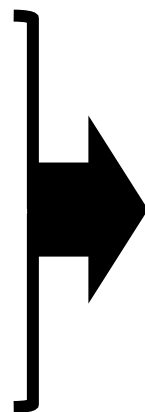
# 地域課題に対応する新たな主体の概念

過疎・高齢化の進行

平成の大合併

(行財政の効率化)

地域課題の多様化・複雑化



居住満足度の低下

安全・安心の喪失

地域内連携の希薄化

**対応主体 = 小さな自治、小規模多機能自治 など**

- 自分達の暮らしは自分達で考え、実践する。
- 暮らしの検討・企画・実践を住民自身が行う。
- 経済循環も起こすことが可能。
- さらに、法律や制度に縛られるだけでなく、改正・充実を提案していく土台でもある。

# 小さな自治による地域運営

1990年代後半に登場した地域づくりの新概念



**旧村**としばしば言われる明治期の合併村が主流

=かつての小学校区 = **第一次生活圏**

(統廃合が進む現状から見れば旧小学校区)

(農協、旧役場、診療所、商店などが存在)

## 多様な名称

小さな自治、小規模多機能自治、地域自主組織(島根県雲南市)、  
地域自治組織(広島県安芸高田市)、地域づくり組織(愛媛県西予市)、  
地域運営協議会(愛媛県久万高原町)、集落活動センター(高知県)、  
手づくり自治区(山口県) など

# 従来の地縁組織からの運営の転換点

## これまでの自治会型の活動の性格

家単位の参加(**世帯の集合体**)を基本とし、負担を平等に割り当てる

世帯主層(**男性・年配者**)が話し合いの中心

代表者は**持ち回り**であり、リーダーや専門家が育ちにくい

**全戸一致**(合意)が原則であり、新たな活動を興しにくい



## 小さな自治で重視すべき点

**個人単位**の参加を基本とし、したいこと・必要なことを実践する

**若者・女性・子ども**にも活躍や意思決定の場が保障されている

「**リーダー群**」による運営と、適切な人材配置(代表者、事務局など)

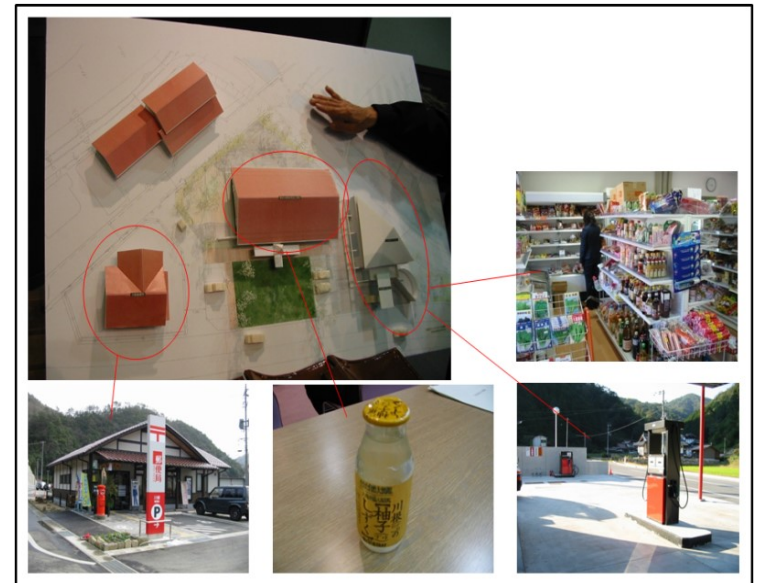
具体的な活動は**部会が責任と権限**を持って実践

# 川根振興協議会(広島県安芸高田市)

19集落／約600人

40年以上前の江の川の水害を契機  
に地区がまとまり、組織を設立。

移住者誘致のための「お好み住宅」  
の設置、環境学習拠点「エコミュージア  
ム川根」の運営、集落営農、福祉組織  
等を運営。地区内の機能を集積させた  
「タウンセンター」を構想し、行政と協  
働で施設整備を行っている。その中の  
店舗は協議会が運営している。



# 日登の郷(島根県雲南市)

21集落／1,581人／419世帯／高齢化率35.9%

総務部、環境安全部、福祉部、  
産業部、文教部の5部会。古民  
家を利用した田舎料理レストラン  
「かやぶき」を完全予約制で月に  
4回開店している他、どぶろく、  
卵の燻製などの新メニュー開発も  
実施。





# 集落活動センター四万川(高知県檮原町)

13集落／567人／275世帯／高齢化率51.3%

個人経営のガソリンスタンドが廃業になったことを機会に、800万円で株式会社を設立。ガソリンスタンドと店舗を経営している。店舗はホームセンターの品物と住民による産品。住民の9割が本センターを利用している。





# だんだんおもご(久万高原町)

10大組、60集落／515人／304世帯／高齢化率約55%

2018年4月設立。3部会が活発に活動を展開している。

## ■福祉部会

烏龍茶の製造、高齢者サロン、  
預かり保育、住民支援サービス

## ■観光部会

面河溪の活用、ガイド養成

## ■交通部会

有償輸送サービス  
(移動手段のない住民向け)



## 2. 地方創生の落とし穴

# 本報告における地方と地域の定義

## 地方

国内の一定の範囲(中国地方など)。  
大都市に対して、それ以外の場所。

## 地域

地方や都道府県より狭い範囲。  
暮らしが共通する人々が暮らす社会。

※本報告での地域とは、小さな自治と同等またはこれを含む範囲や社会を指す。

# 地方創生の概要

第二次安倍政権が2014年に打ち出した一連の政策。

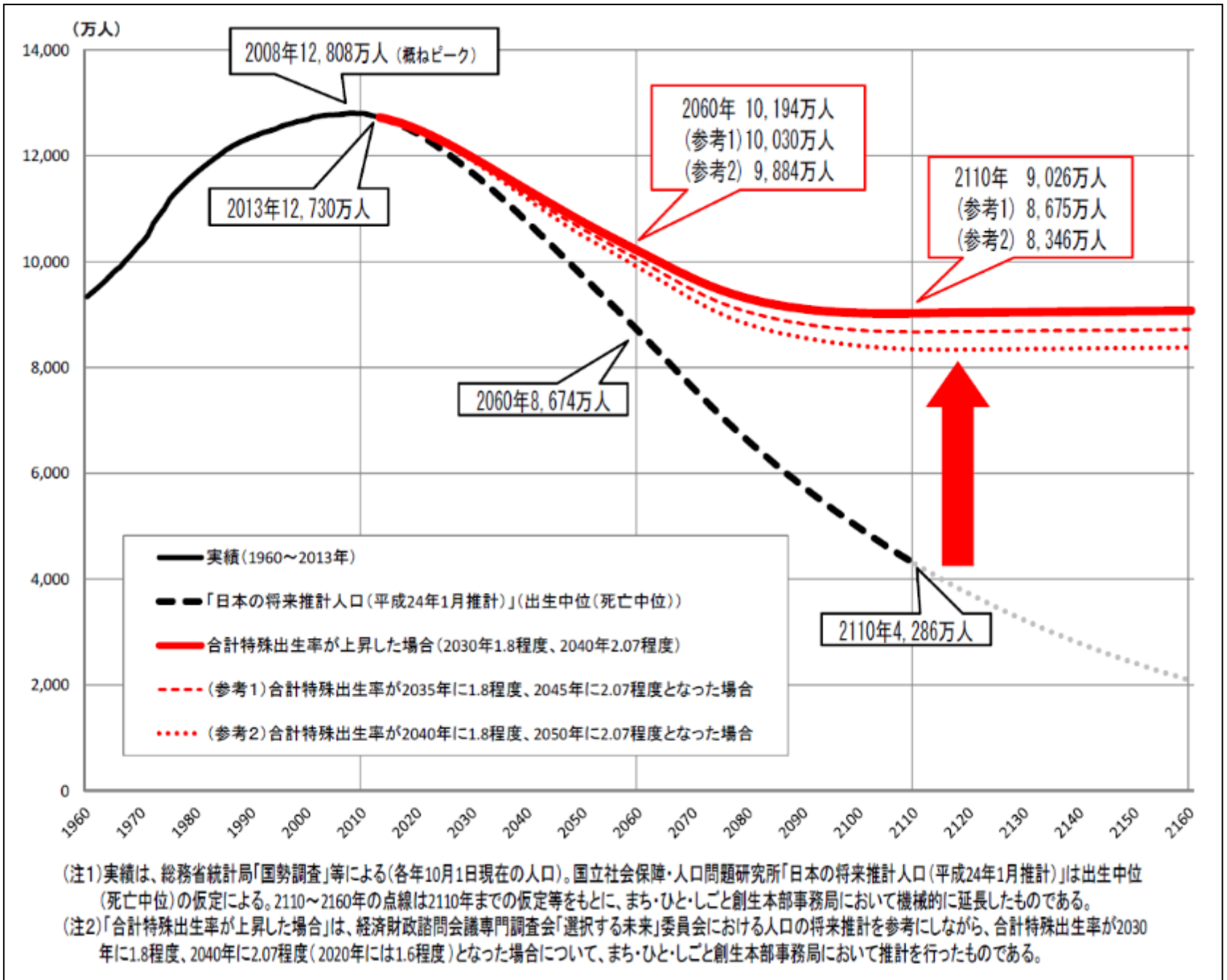
■東京への一極集中と地方の人口減少に歯止めをかける  
高水準の合計特殊出生率を確保(1.8~2.07程度)  
2060年に1億人規模を維持(何もしなければ8千万人台)  
2110年頃に8~9千万人を維持(何もしなければ4千万人台)

■成長力を確保する  
2050年に実質GDP成長率1.5~2.0%程度を維持

■国から地方へ切れ目のない支援

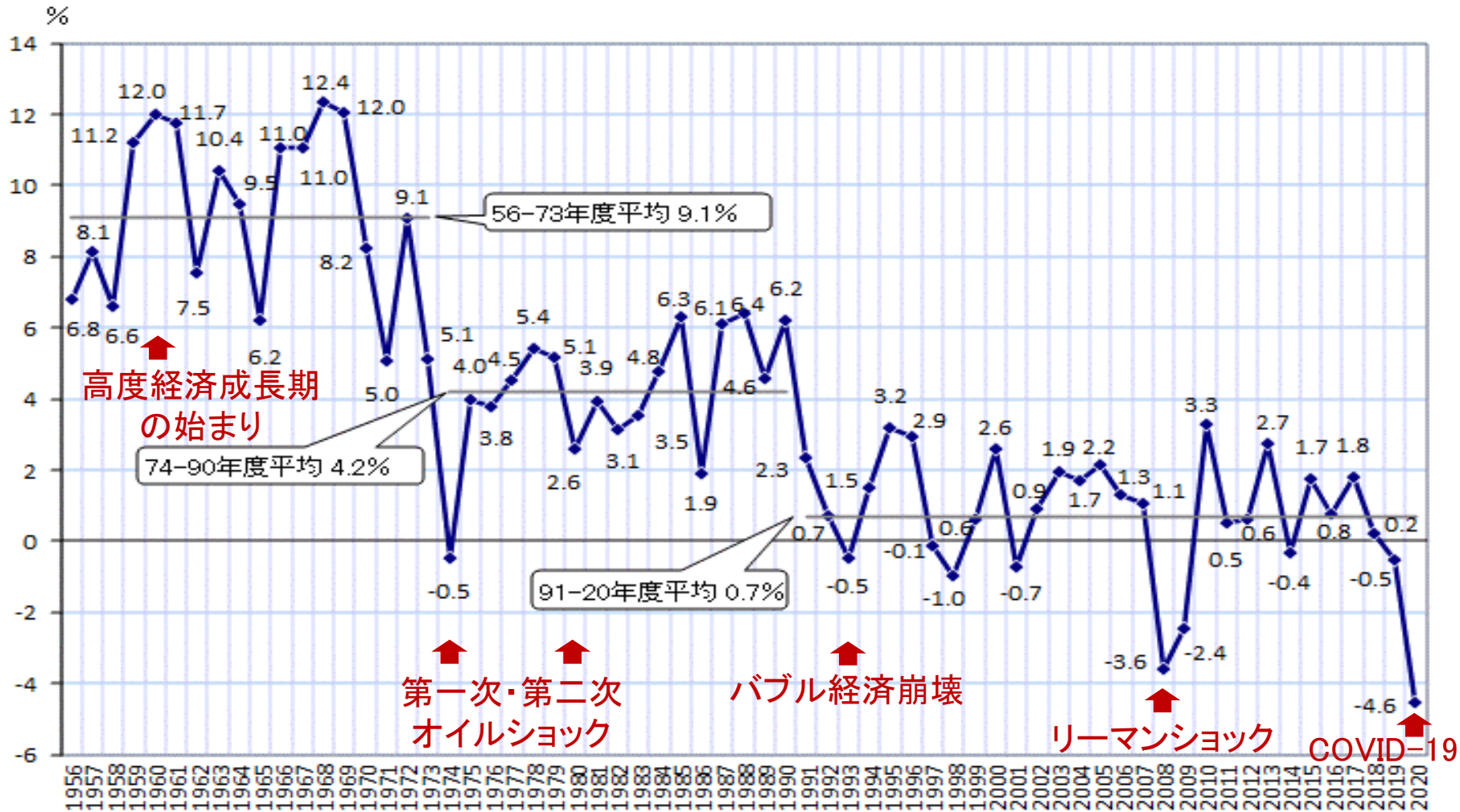
基本目標に沿って  
施策をパッケージング

地方でのしごとづくり  
地方への新しいひとの流れ  
結婚・出産・子育て  
地域と地域の連携



我が国の人口の推移と長期的な見直し(出典:首相官邸)

# 日本の経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2021年1-3月期2次速報値 <2021年6月8日公表>

(資料) 内閣府SNAサイト



# 合計特殊出生率

1人の女性が生涯で産むことが見込まれる子どもの数を示す指標。

1973年(第二次ベビーブーム):2.14 → 1989年:1.57  
→ 2005年:1.26(過去最低) → 2018年:1.43

**GDP(Gross Domestic Product) = 国内総生産**

国内の経済活動の規模や動向を総合的に示す。

市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。  
(家事、お手伝い、ボランティア、地域活動などは計上されない)

GDPの伸び率 = 経済成長率。

## 経済成長率の推移

1956～1973年の平均:9.1%

1974～1990年の平均:4.2%

1991～2017年の平均:1.0%

# 地方創生に対する根本的な疑問

## 人口減少はなぜ悪なのか！？

世論調査では、9割以上の国民が『人口減少は望ましくない』と回答。

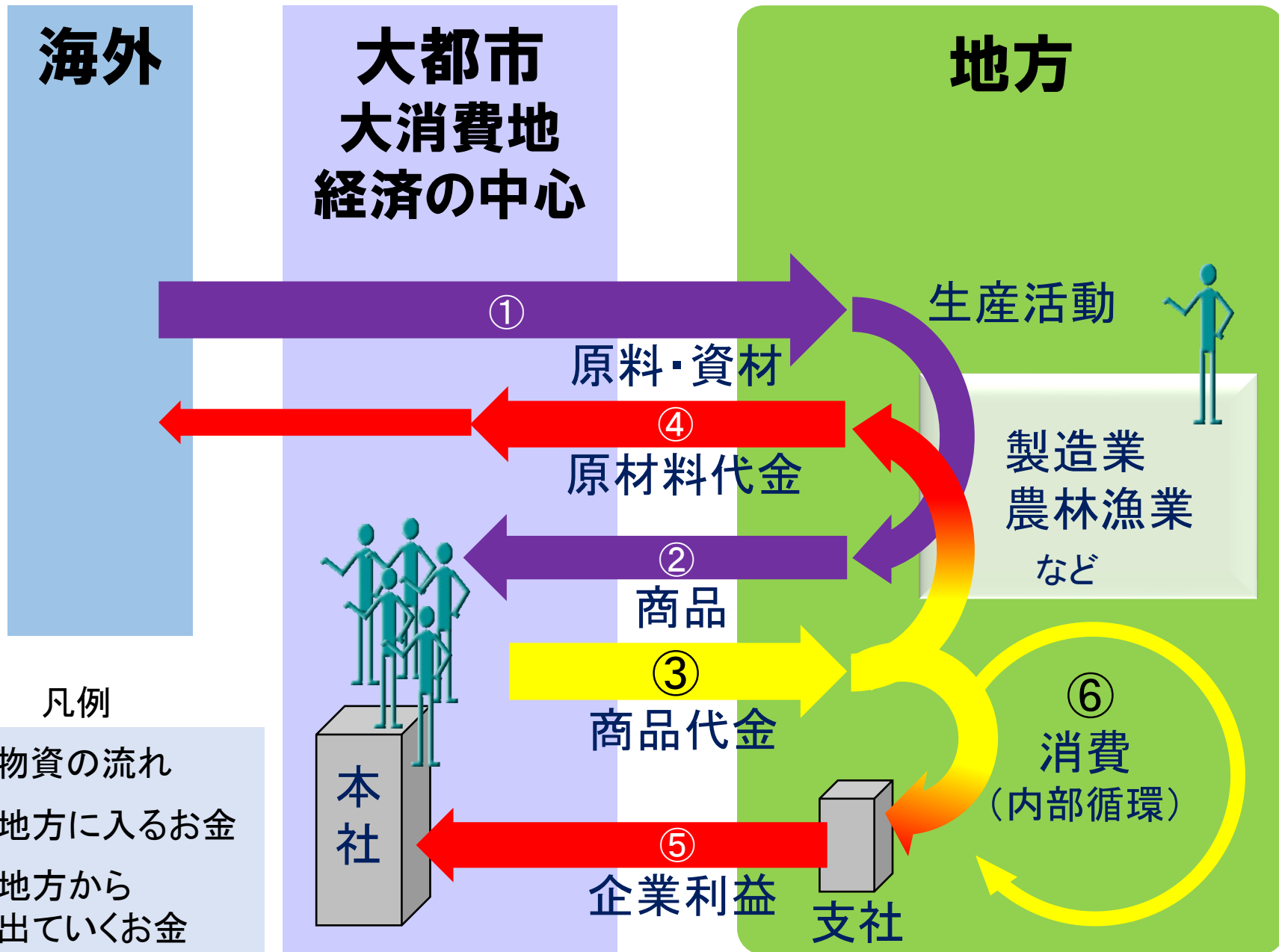
## 人口の適正規模の発想がない

2060年に1億人規模、2110年に8～9千万人の維持がどのような根拠に基づいているのか不明。

## 経済成長と地方の発展はトレードオフ

経済成長は都市化の流れの中で進展してきた。  
今後も経済成長を維持すれば一極集中は不可避。  
つまり、地方の発展とは逆行(矛盾)する。

# 地方にお金が残らないメカニズム



# 3. 經濟循環 + 資源自給

# 経済循環と資源自給の両立を考える

地域外から入ってくるお金を増やす

地域外へ出て行くお金を減らす

+

そもそも使うお金を減らす

↓

経済循環に合わせて資源自給も取り入れる

↓

資源(環境)の持続が重要なルール  
(安い・便利・早いではない価値観)

# 農山漁村住民の言葉から見えてくる生き方

月10万円あれば生活できるなあ

まずは月5万円のプラス収入

不便と幸福は両立する

1つの家庭に1つの畑

(船でも釣り竿でもチェーンソーでもいい)





稲垣さん夫妻(西予市明浜町)







田中美代子さん(愛媛県松山市)







小松原峰雄さん(島根県浜田市)



程原集落のみなさん(島根県浜田市)





# 4. 小さな自治で 地域の経済をどう回すのか？



# 地方から踏み出せる試みの例

## 生業おこし

- **地域立脚型の企業**の再評価と活動促進
- **起業家の育成**
- **マルチワークスタイル**の促進

経済循環

## 資源自給

- **圏域内の生産物**を住民が消費  
(食料、エネルギー、物資、幸せの自給)
- **安いことは正義か？「倫理的消費」**の推進
- **熱利用**を重視した再生可能エネルギー

資源自給

## 教育

- 老若男女が**チャレンジ**できるしくみ
- 高等学校までの教育に**社会との接点**を
- 課題解決と発展策の構築・実践ができる**人材育成**

資源の持続的マネジメント

# 地方の中での生活圏の構造と経済の流れ



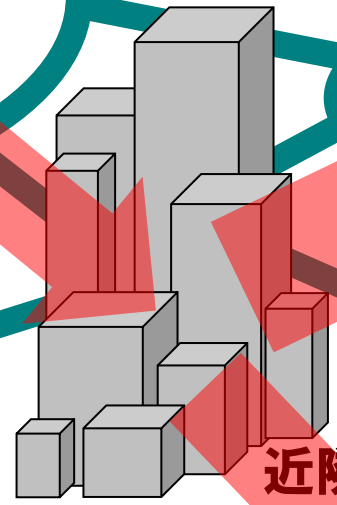
第1次生活圏

第1次生活圏の形成  
1,000~2,000人程度  
(おおむね小学校区程度)

第1次生活圏

第1次生活圏

第1次生活圏



近隣市街地

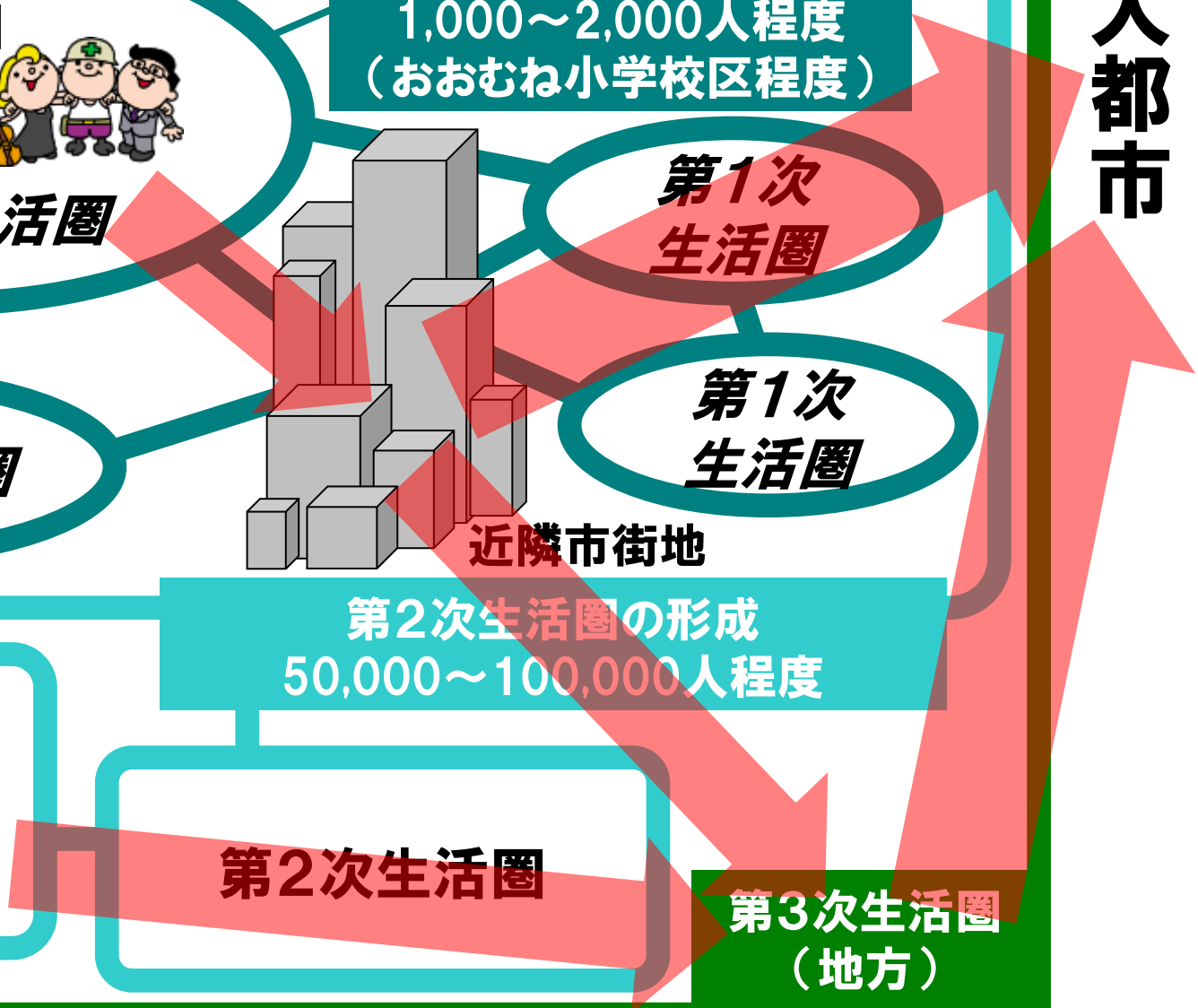
第2次生活圏の形成  
50,000~100,000人程度

第2次生活圏

第2次生活圏

第3次生活圏  
(地方)

大都市



# 小さな自治の活動実態（愛媛県）

## ◎多くの組織が実施している活動

伝統行事、防災、環境美化、行政との協議の場、スポーツ・文化のイベント、など

## ○一部の組織が実施している活動

移動支援、食事支援、買い物支援、学童保育、空き家の管理、耕作放棄地の管理、など

## △ほとんどの組織が実施していない活動

地域外との交流、地域外への情報発信、**製品の生産、ものづくり、エネルギー生産、**など

**経済循環や資源自給につながる可能性大！**

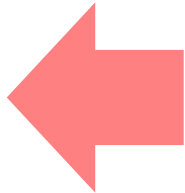
# 経済循環や資源自給を実現する

## 小さな自治の転換点

マルチワークスタイル  
製品の生産  
ものづくり  
倫理的消費の推進  
エネルギー生産  
チャレンジできるしくみ  
社会と接点のある教育  
人材育成



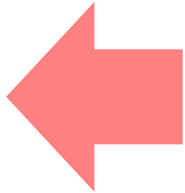
単体で難しければ  
複数の組織が連携



範域や人口などの規模より  
しくみづくりを重視



在来知と専門知の融合



域内外での消費や  
循環のしくみづくり

暮らしをつくる組織の意義と役割を発揮